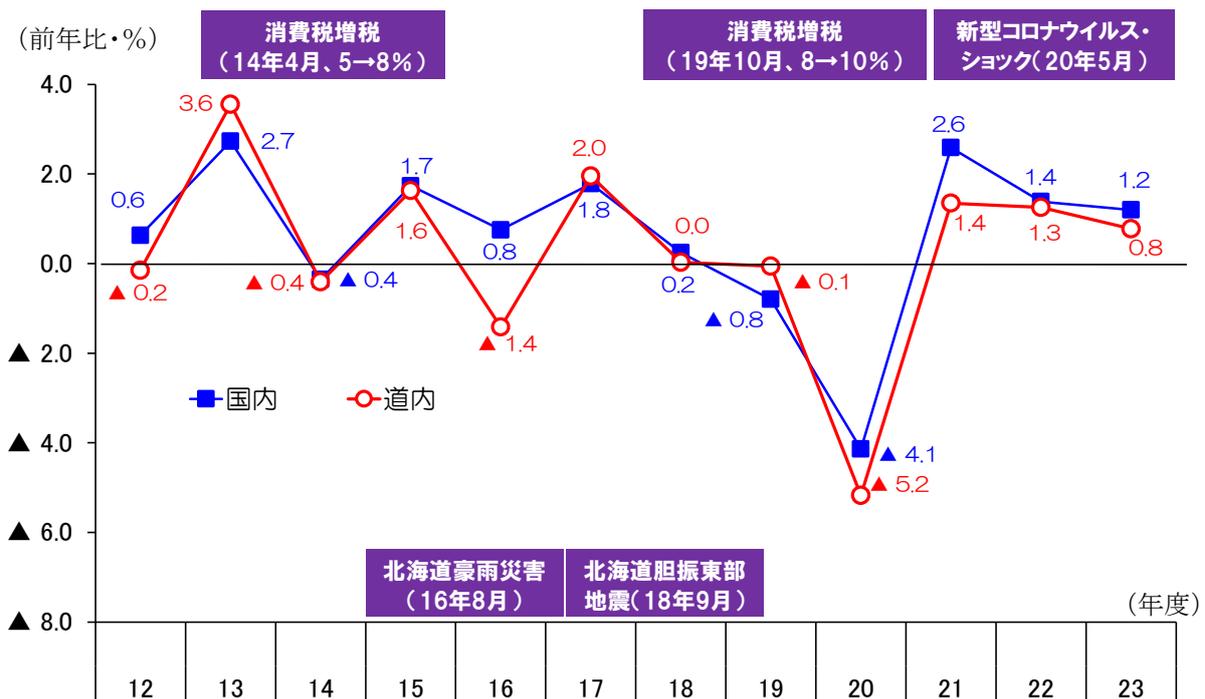


北海道経済の見通し

(2023年度年央改訂)

【実質経済成長率の実績と予測値（国内、道内）】



(注1) 国内経済成長率は、22年度までが実績。23年度が道銀地域総合研究所の予測。
 (注2) 道内経済成長率は、20年度までが実績。21年度以降が道銀地域総合研究所の予測。
 (出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

<目次>

1. 2023年度経済見通しの要約

- (1) 日本経済（予測の前提） P 1～2
- (2) 北海道経済 P 1～2

2. 日本経済（予測の前提）

- (1) 足元までの国内経済 P 3
- (2) 国内経済の見通し P 4～5

3. 北海道経済

- (1) 2022年度の道内経済の回顧 P 6～7
- (2) 道内経済の現状と2023年度の見通し P 7～8
- (3) 需要項目別にみた道内経済見通し P 9～14
- (4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産） P 15～18

2023年8月1日



1. 2023年度経済見通しの要約

(1) 日本経済（予測の前提）

■ **個人消費の回復が持続。国内経済は回復基調で推移する見通し**

- 足元までのわが国経済は、新型コロナの感染症法上の分類が5類に移行されたことを受けて、個人消費を中心に景気は回復局面にある。もっとも、生活必需品などの価格高止まりを受けた家計の購買力低下など、景気回復への逆風が続いていることを受けて、景気回復テンポは緩やかなものにとどまっている。
- 23年度のわが国経済を見通すと、海外経済の成長鈍化を背景に、わが国からの輸出は増勢が鈍化し、また外需向けの生産は弱含む。一方、サービス消費を中心とした個人消費や設備投資は、物価高の影響を受けつつも底堅く推移するとみられる。総じて、国内経済は内需主導で緩やかながら持ち直す展開を予測した。
- 以上をふまえ、**2023年度の実質GDP成長率は前年比+1.2%（名目：同+3.5%）**と予測した（図表1）。

(2) 北海道経済

■ **物価高の逆風が吹く下でも、道内経済は持ち直し基調が持続する見通し**

- 足元までの道内経済は、全国と同じく個人消費を中心に景気が持ち直している。もっとも、原材料や食料品価格の高騰といった物価高の影響が、企業業績の圧迫や家計の購買力低下を通じて、道内景気の下押し圧力となっており、持ち直しのテンポは緩慢なものにとどまっている。
- 23年度の道内経済を見通すと、持ち直し基調を維持しよう。物価高の逆風が吹く下でもサービス消費が底堅く推移するほか、水際対策の緩和を受けたインバウンドの回復も、景気に対してプラス材料になるだろう。加えて、GX（グリーントランスフォーメーション）や次世代半導体に関連した設備投資も増加していくとみており、年度内の道内経済を下支えするだろう。
- 以上をふまえ、**2023年度の実質道内経済成長率は前年比+0.8%（名目：同+3.2%）**と予測した（図表2）。

〈予測に関する前提条件（国内・道内共通）〉

- ① 欧米を中心に金融引き締めなどを通じたインフレへの対処が長引く下、世界経済の成長は鈍化する。
- ② ロシアによるウクライナ侵攻の影響は、仮に終戦や停戦の合意に至っても、先進国を中心としたロシアへの経済制裁は予測期間内続く。
- ③ 国際商品市況は、世界経済の成長が鈍化する下で緩やかな下落に向かう。ただし、一部の産油国では減産によって価格下落を抑制しており、原油価格は横ばい圏内で推移する。
- ④ 為替相場（ドル円レート）は年度末にかけて円高・ドル安圧力が高まる。
- ⑤ 政府の総合経済対策によるガソリンや灯油、電気・ガス料金などに対する補助は、当初予定通り23年9月で終了。

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し(前回予測との比較)

項目	年度	(前年比・%)			<前回(12月)予測>	
		21年度 【実績】	22年度 【実績】	23年度 【見通し】	22年度 【見通し】	23年度 【見通し】
実質国内総生産		2.6	1.4	1.2	1.7	1.4
(伸び率)						
個人消費		1.5	2.4	1.2	2.8	1.3
住宅投資		▲1.1	▲4.4	0.3	▲3.8	0.9
設備投資		2.1	3.1	2.0	3.5	2.3
民間在庫品増加<寄与度>		<0.4>	<0.2>	<0.0>	<0.0>	<0.0>
政府消費		3.4	1.1	0.4	1.1	0.6
公共投資		▲6.4	▲3.0	2.0	▲2.1	2.0
輸出		12.4	4.4	0.1	3.3	0.9
輸入		7.1	7.2	0.7	5.6	0.8
(寄与度)						
国内需要		1.8	2.0	1.5	2.1	1.4
民間需要		1.4	1.9	1.1	2.0	1.1
公的需要		0.4	0.1	0.4	0.1	0.2
海外需要		0.8	▲0.6	▲0.1	▲0.4	0.0
名目国内総生産		2.4	2.0	3.5	2.0	2.3
国内企業物価指数		7.1	9.4	2.1	8.7	▲0.5
全国消費者物価指数(総合)		0.1	3.2	2.9	2.6	0.9
対ドル円レート(円/ドル)		112.4	135.4	135.1	138.9	127.5
通関原油価格(円/kl)		54,515	87,212	66,227	87,548	71,953

(注1) 民間需要=民間消費+住宅投資+設備投資+民間在庫投資
(注2) 公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫投資
(注3) 国内需要=民間需要+公的需要
(注4) 海外需要=輸出-輸入
(注5) 実質国内総生産(GDP)は、2015暦年連鎖価格方式。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀域総合研究所作成

図表2 道内経済の見通し(前回予測との比較)

項目	年度	(前年比・%)			<前回(12月)予測>	
		21年度 【実績見込】	22年度 【実績見込】	23年度 【見通し】	22年度 【見通し】	23年度 【見通し】
実質道内総生産(支出側)		1.4	1.3	0.8	1.4	1.1
(伸び率)						
個人消費		1.4	1.9	0.7	2.3	1.1
住宅投資		▲0.6	▲6.5	0.4	▲1.3	1.8
設備投資		▲7.5	1.9	2.6	2.4	▲1.5
政府消費		3.9	2.2	▲0.3	1.6	▲1.0
公共投資		▲7.0	▲2.8	0.6	▲2.4	0.2
移輸出		4.8	2.1	0.8	3.2	1.3
移輸入		1.4	1.9	0.3	2.3	0.9
(寄与度)						
個人消費		0.8	1.1	0.4	1.3	0.7
住宅投資		▲0.0	▲0.2	0.0	▲0.0	0.1
設備投資		▲0.6	0.1	0.2	0.2	▲0.1
政府消費		0.8	0.5	▲0.1	0.3	▲0.2
公共投資		▲0.6	▲0.2	0.0	▲0.2	0.0
移輸出		1.7	0.8	0.3	1.2	0.5
移輸入		▲0.6	▲0.8	▲0.1	▲1.0	▲0.4
道内民需(再掲)		0.3	1.0	0.6	1.5	0.6
公的需要(再掲)		0.2	0.2	▲0.0	0.1	▲0.2
純移輸出(再掲)		1.1	▲0.0	0.2	0.2	0.1
名目道内総生産		1.5	2.1	3.2	1.8	1.5
消費者物価指数(道内・総合)		0.6	3.9	3.1	3.3	0.6
鉱工業生産指数(道内)		6.4	▲4.1	1.2	▲1.8	2.1

(注1) 実質道内総生産は2015暦年連鎖価格方式。政府消費は地方政府等最終消費支出。
(注2) 在庫変動及び開差、不突合が存在するため、寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。
(注3) 移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。
(注4) 消費者物価指数、鉱工業生産指数は、22年度まで実績。
(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

2. 日本経済（予測の前提）

（1）足元までの国内経済

6月8日に公表された2023年1-3月期の実質GDP成長率（国内総生産、2次速報値、季節調整済）は、前期比+0.7%と2四半期連続でプラス成長となった（図表3）。

需要項目別にみると、輸出（同▲4.2%）は、わが国にとって最大の輸出国である中国向けが大幅に減少したことで全体を押し下げ、21年7-9月期以来の減少となった。その一方、飲食・宿泊などのサービス消費の回復基調が持続したことや、新車販売の需給ひっ迫が緩和に向かったことが後押しとなり、個人消費（同+0.5%）は4四半期連続で増加した。設備投資は先行きの景気回復期待が後押しすることでDXなどのデジタル関連や省人化投資などを中心に2四半期ぶりの増加となった。もっとも、23年1-3月期は、民間在庫（同寄与度+0.4%ポイント）の増加が実質GDP全体を押し上げており、わが国景気は回復に向かいつつもそのテンポは緩慢なものにとどまったと言えよう。

22年度を通してみると、22年3月下旬にまん延防止等重点措置が全国で一斉に解除されたことに伴い、サービス消費を中心とした個人消費（前年比+2.4%）の回復が全体を下支えした。この間実施されていた旅行支援の実施も、旅行マインドの改善を通じてサービス消費の回復を後押ししたほか、10月には水際対策が緩和されたことを受けて訪日外国人（以下、インバウンド）も回復に向かった。さらに、民間設備投資（同+3.1%）はアフターコロナを見据えた投資を中心に回復基調を堅持した。

その一方、住宅投資（同▲4.4%）は大幅な減少となった。その背景には、各種原材料の高騰などを受けた建築コストの上昇が、住宅取得世代（20代後半～40代）の購入マインドを低下させた結果とみられる。

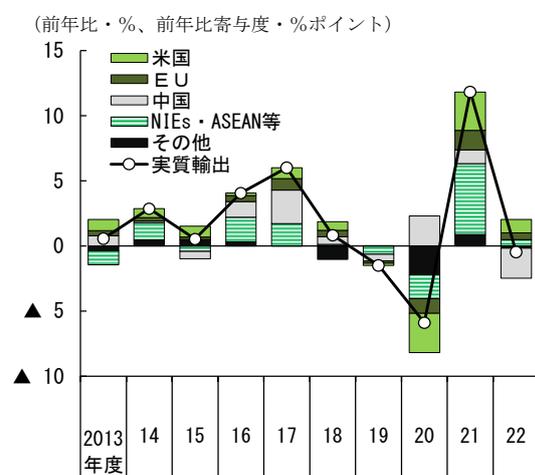
日本銀行が公表する実質輸出で、わが国からの財輸出を確認すると、22年度は前年比▲0.5%と弱含みで推移した。国別では、米国向け（同+5.5%）やEU向け（同+5.2%）などが増加したものの、中国向け（同▲11.9%）の減少が全体を押し下げた（図表4）。他方、内閣府が公表する財貨サービス別の輸出入をみるとインバウンド消費などを含むサービス輸出（同+13.5%）は大幅な増加となった。総じてみれば22年度のわが国景気は、コロナ禍からの出口を模索する中で、しっかり回復したと言えるだろう。

図表3 国内総生産（支出側）の実績値

	2022年度 (前期比・%、季調済)			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質国内総生産	1.4	▲0.4	0.1	0.7
個人消費【54%】	1.7	0.1	0.2	0.5
住宅投資【3%】	▲1.8	▲0.5	0.1	▲0.1
設備投資【16%】	2.2	1.5	▲0.6	1.4
民間在庫品増加	<▲0.1>	<▲0.0>	<▲0.4>	<0.4>
政府消費【22%】	0.7	0.0	0.2	0.1
公共投資【5%】	0.7	0.9	0.0	1.5
輸出【20%】	1.5	2.5	2.0	▲4.2
輸入【▲20%】	1.0	5.6	▲0.0	▲2.3
国内需要	1.3	0.3	▲0.3	1.0
民間需要	1.1	0.2	▲0.4	0.9
公的需要	0.2	0.0	0.1	0.1
外需(純輸出)	0.1	▲0.6	0.4	▲0.3
名目国内総生産	1.2	▲0.9	1.2	2.0
名目雇用者報酬	2.1	1.9	2.5	1.4
実質雇用者報酬	▲1.2	▲1.6	▲1.8	▲2.2

(注1) 上記は、2023年1-3月期2次速報値。
 (注2) 民間在庫品増加は前期比寄与度、雇用者報酬の四半期は前年比を指す。
 (注3) 【】内は2022年度における総生産に占める構成比で、輸入(控除項目)は逆符号。
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

図表4 実質輸出の推移



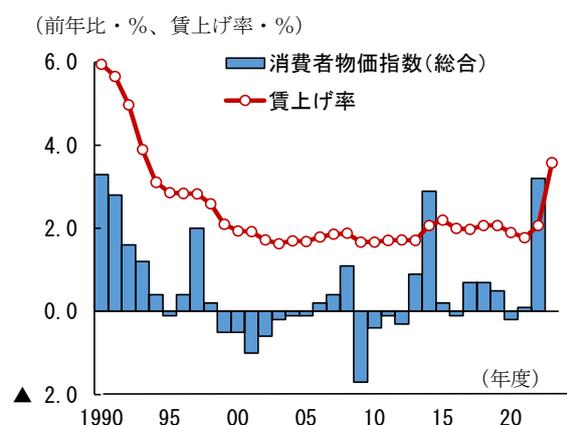
(出所) 日本銀行「実質輸出入の動向」を基に道銀地域総合研究所作成

(2) 国内経済の見通し

23年度のわが国経済を見通すと、総じて内需主導で回復に向かうとみている。まず個人消費では、引き続きサービス消費が中心となって国内経済の回復を下支えするだろう。23年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が、2類相当から季節性インフルエンザと同等の5類へ移行したことにより、法律に基づいた外出自粛の要請が無くなるなど、感染対策は個人の判断に委ねられることとなった。このように政府によるコロナ対応がより緩和的な方向へと舵を切った結果、人々はコロナ禍前の日常を取り戻しつつある。実際、4年ぶりに各種イベントなどが通常開催されることを受けて、人々の消費マインド改善を通じた景気底上げに期待が持てると言えよう。

その一方、足元の物価動向に目を向けると、消費者物価は昨年来上昇を続ける下で、家計の購買力に対して下押し圧力となっている。23年6月の全国の消費者物価指数（総合）は前年比+3.3%と、最近時の伸びのピークとなった1月（同+4.3%）以降、伸びは鈍化しつつも「食料」（同+8.4%）の押し上げが主因となって高い伸びが続いている。なお、「光熱・水道」（同▲6.6%）は年初来、政府が実施する「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（以下、総合経済対策）」の効果もあってマイナスの伸びが続いているものの、6月に電力大手7社が家庭向け電気料金（規制料金）を値上げしたことを受けて下げ幅が縮小している。もっとも、23年9月には総合経済対策が打ち切りとなる前提の下で23年10-12月期の消費者物価は伸びが再加速するとみられ、家計の購買力に対する逆風もさらに強まるだろう。24年入り後、わが国の消費者物価の伸びは趨勢的に鈍化していくものの、年度ベースでは持続的な上昇が続くとみられる。なお、本予測での23年度の消費者物価指数（総合）の伸びは、前年比+2.9%（22年度は同+3.2%の伸び）になると見通している。こうした状況下、基調的に景気が回復していくためには、物価上昇を上回る賃金の上昇が欠かせない。7月に連合が公表した「2023春季生活闘争（以下、春闘）の第7回（最終）回答集計結果」をみると、定昇相当込み賃上げ計で3.58%と、94年以来29年ぶりに3%を超える結果となった（図表5）。もっとも、23年5月の実質賃金（賃上げなどを含めた名目賃金から物価上昇による影響を除いたもの）の伸びは前年比▲0.9%と22年4月から低下が続いている。実質賃金が上昇に転じるには、物価上昇以上の賃上げが求められる。少なくとも年度内は、物価高による影響と消費マインドの改善がせめぎ合う下で、個人消費の回復力は力強さを欠く展開になると予測している。

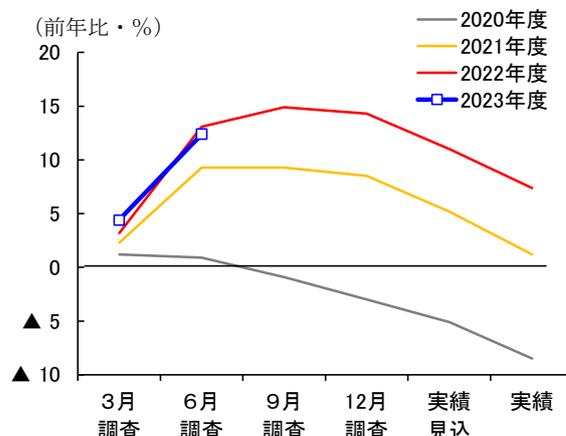
図表5 23年度の春闘は高水準で妥結



(注) 賃上げ率は平均賃金方式での賃上げ状況の推移で2023年は5,272組合が対象。

(出所) 連合「2023春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果」、総務省「消費者物価指数」

図表6 民間企業の設備投資計画



(注) 全規模・全産業ベースでソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

国内の企業間で取引される財を対象とした企業物価指数は、直近6月は前年比+4.1%と高い伸びが続いている。一方、企業物価指数の川上を反映する輸入物価指数（円ベース）は同▲11.3%と3ヵ月連続でマイナスの伸びとなった。すなわち、先行きの企業物価指数の伸びは鈍化していくことが期待できよう。その結果、民間企業による設備投資も今年度のわが国経済を下支えするとみている。日本銀行が公表した短観（6月調査）をみると、民間企業の設備投資計画（土地投資を除く、ソフトウェア・研究開発を含む）は全規模・全産業で前年比+12.4%と高い伸びとなっている（図表6）。政府が半導体の国産化に向けた設備投資支援を進めていることなども後押しとなって、年度内は底堅く推移しよう。

政府部門のうち、公共投資では、国の令和5年度（23年度）当初予算の公共事業関係費が前年とほぼ横ばいの6.1兆円だったものの、実際の公共投資額は21年度（前年比▲6.4%）、22年度（同▲3.0%）と2年連続減少したことなどをを受けて23年度は執行ベースで一定の反動増も見込んでいる。さらに21年度から続く「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（以下、国土強靱化対策）」が引き続き執行されることも公共投資を後押ししよう。また、政府消費では、前述のとおり新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行したことを受けて新型コロナ関連の支出が減少する一方、防衛費の増額を受けて一般歳出の当初予算は72.7兆円（22年度当初予算差+5.4兆円）と増額された。もっとも、年度内に執行される分は限られており、政府消費全体を押し上げるには至らないとみている。

外需をみると、23年度のわが国からの輸出は横ばい圏内での動きを想定している。世界経済の成長が鈍化する下で、わが国からの財輸出は弱含みで推移するだろう（図表7）。一方、インバウンドは、わが国の水際対策が緩和されたことを受けて、回復に向かうとみられる。23年6月にわが国を訪れたインバウンドは207.3万人（19年比▲28.0%）とコロナ禍前の7割強程度の水準まで回復した。内訳をみると、米国（22.7万人：同+29.2%）やシンガポール（5.5万人：同+15.5%）などからのインバウンドはコロナ禍前の水準に達している一方、中国（20.9万人：同▲76.3%）からのインバウンドは低水準で推移しており、地域によって回復度合いに濃淡が現れている。

以上をふまえ、**23年度の実質GDP成長率は前年比+1.2%（名目：同+3.5%）**と予測した（図表8）。

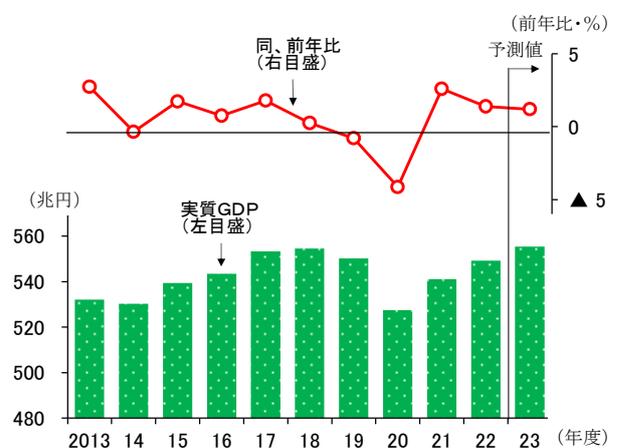
図表7 世界の実質GDP成長率予想

(上段：％、下段：％ポイント)

	2022年	2023年 予測	2024年 予測
世界経済	3.3 (0.1)	2.7 (0.2)	2.9 (0.0)
米国	2.1 (0.0)	1.6 (0.1)	1.0 (0.1)
ユーロ圏	3.5 (0.0)	0.9 (0.1)	1.5 (0.0)
日本	1.0 (0.0)	1.3 (▲0.2)	1.1 (0.0)
中国	3.0 (0.0)	5.4 (0.1)	5.1 (0.2)

(注) 下段（カッコ内）は前回3月公表値からの修正幅。
(出所) OECD “Economic Outlook”, June 2023

図表8 実質GDPの見通し



(注) 2021年度までが確報値。22年度が23年1-3月期2次速報値。23年度が道銀地域総合研究所の予測。

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

3. 北海道経済

(1) 2022年度の道内経済の回顧

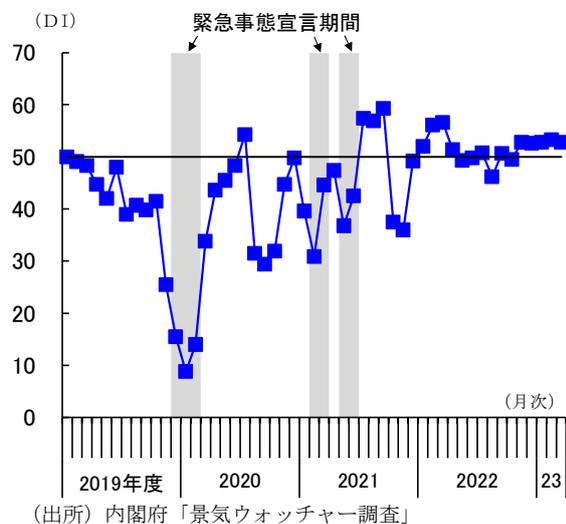
2022年度の道内経済を振り返ると、新型コロナの感染拡大による景気への悪影響が和らぐ下で、総じてみれば持ち直し基調で推移した。需要項目別にみると、個人消費はサービス消費を中心に持ち直し基調で推移した。足元までの景気ウォッチャー調査（現状判断DI）をみると、22年度入り後は振れを伴いつつも景況感の良し悪しの中立基準となる50をやや上回って推移していることがわかる（図表9）。個人消費は、人流の回復を背景にこれまで弱含んできた飲食業や宿泊業などの対面型サービス業が復調したほか、外出機会の増加を受けて百貨店などでは被服及び履物などの売上が持ち直しに向かった。また、各種旅行支援の実施なども旅行マインドを喚起し、外出機会の回復を通じて個人消費の持ち直しを後押しした。

このほか設備投資は、①札幌市内での市街地再開発や、②北広島市内での球場建設などの大型建設投資が進捗する下で持ち直しに向かったとみられる。他方、住宅投資では主に札幌市内近郊での住宅用地不足による地価高止まりや住宅資材価格の高騰を受けて、新設着工戸数が大幅に減少した。公共投資は、北海道新幹線の札幌延伸や国土強靱化計画にかかる予算が執行される下で、高水準で推移しつつも前年比では弱い動きが続いた。

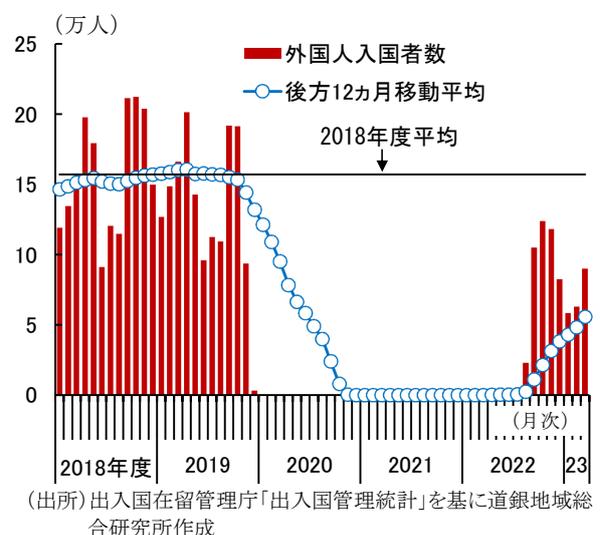
財貨・サービスの移輸出をみると、輸出は海外経済の回復を受けて、持ち直し基調で推移した。ホタテガイを中心とした「魚介類及び同調製品」や、自動車生産の持ち直し（半導体供給の制約緩和）を受けて、「自動車の部分品」などが全体を下支えした。また、サービスの移出入も行動制限の発出が回避されたことに伴う人流の回復を受けて持ち直し基調で推移したとみている。10月には全国で水際対策が緩和されたことを受けて、新千歳空港の国際線運航が再開に向かった結果、インバウンドも緩やかながら持ち直しに向かった。道内の空港・港への外国人入国者数をみると、冬の観光シーズンである23年1-3月期には、コロナ禍前の2019年同期と比べて6割弱の水準まで回復したことが確認できた。2020年から3年以上続いたコロナ禍がいよいよ終焉に差し掛かっていることを印象付けたといえよう（図表10）。

22年度は、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの高まりが、道内物価動向に対しても悪影響を及ぼした。22年度の道内消費者物価指数〔総合：前年比+3.9%、生鮮食品を除く総合

図表9 北海道の現状判断DI



図表10 道内の空港・港への外国人入国者数



(以下、コア) : 同+3.6%] の伸びは、総合・コアともに1981年度に次ぐ高い伸びとなった。物価高が道内の家計・企業に対して下押し圧力となる中でも、コロナ禍から持ち直していく景気の回復力が上回った結果、道内経済は2年連続でのプラス成長になったとみている。

以上をふまえ、**22年度の実質道内経済成長率は前年比+1.3% (名目：同+2.1%)**と予測した。

(2) 道内経済の現状と2023年度の見通し

2023年度入り後、足元までの道内経済は、持ち直しの動きが続いている。特に、個人消費のうち、サービス消費が底堅く推移することで道内経済を下支えしている。さらに、7月まで続いた旅行支援なども持続的な旅行マインドの喚起につながったほか、持ち直しつつあるインバウンドによる旅行消費も道内経済を押し上げているだろう。

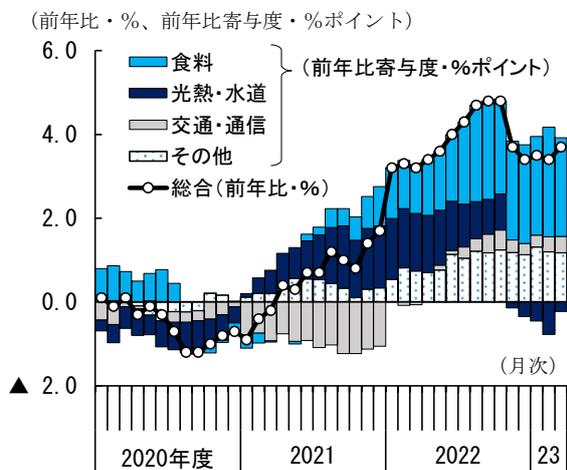
その一方で、昨年来続く物価高による影響が、道内経済の持ち直しに対して逆風となっている。23年6月の北海道の消費者物価指数(総合)は、前年比+3.7%と高い伸びとなった(図表11)。メーカー側の小幅な価格改定が長期化していることを受けた「食料(同+9.0%)」が消費者物価の伸びをけん引した。もっとも、最近時の伸びのピークとなった23年1月(同+4.8%)から、伸びは鈍化しつつも依然として高い伸びが続いている。消費者物価の伸びの鈍化は、23年1月から政府が実施する総合経済対策の効果が発現したことに起因している。総合経済対策は、電力や都市ガス、石油元売りなどの事業者に対する支援を通じて、小売価格を押し下げる効果がある。総合経済対策の効果について、道銀地域総合研究所は23年2月の道内消費者物価の伸びを1.1ポイント押し下げたと試算した(※1)。23年6月における「光熱・水道(同▲2.4%)」では、電気料金値上げの影響を受けつつも、政策の効果が上回ることでマイナスの伸びが続いている。

さらに総合経済対策が9月で終了する前提の下では、「光熱・水道」の伸びが再加速することに起因して、消費者物価の伸びも再拡大するとみられる。冬に向けて暖房需要が高まる中での政策効果の剥落は、持ち直し局面にある道内経済に対してさらなる逆風となるだろう。

こうした中でも、新型コロナの感染症法上の分類が5類へ移行したことは道内経済に対して追い風になるだろう。さらに、コロナ禍で蓄積された家計貯蓄や、春闘の良好な妥結状況などを受けて、

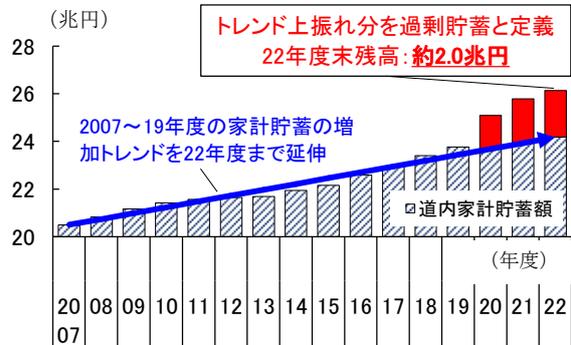
(※1) 北海道銀行 調査ニュース 2023年4月号 (No.455)、p.6-7「道内の消費者物価指数の動向」を参照願いたい。

図表11 消費者物価指数の推移(道内分)



(出所) 総務省「消費者物価指数」を基に道銀地域総合研究所作成

図表12 道内家計の過剰貯蓄の推計



(注1) 過剰貯蓄額は、2007~19年度末の現金・預金額を回帰して20年度以降を線形補完(青線)したものと現金・預金額との差(赤い棒)とし、20~22年度の3年間に増加した分。株式や保険等は含まない。

(注2) 道内貯蓄額は推計値。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」、「都道府県別預金・現金・貸出金」を基に道銀地域総合研究所作成

家計の消費マインドの悪化は回避されよう。その結果、道内経済は持ち直し基調を維持するだろう。もっとも、持ち直しのテンポは緩慢なものにとどまる見通し。道内家計の過剰貯蓄（通常の貯蓄の増加ペースを上回った貯蓄額と定義。詳細は図中の脚注を参照願いたい）を、コロナ禍の20年度から22年度までの3年間で試算すると、過剰貯蓄は22年度末時点では約2.0兆円（道民1人あたり約38万円）まで積み上がった（図表12）。もっとも、21年度末時点では約1.9兆円の過剰貯蓄が積み上がっており、22年度1年間の積み上げ額は約1,000億円にとどまったことになる。コロナ禍での各種制限が解除されたことを受けて各種イベントがコロナ禍前と同じように開催される中、家計は貯蓄に回してきた資金を原資に、これまで抑え込んできた娯楽・レジャーなどの消費活動を行っているともみている。

すなわち、**民間部門**をみると、**個人消費**は、新型コロナが5類に移行されたことを受け、コロナ禍前の消費活動を取り戻していくとみている。もっとも、物価高の影響が下押し圧力となることで持ち直しテンポは緩慢なものにとどまる見通し。**住宅投資**は、新設住宅着工戸数ベースでみると、23年度は貸家の底打ちを見込んでいるものの、持家・分譲住宅ともに減少に向かう下で全体として横ばいでの動きを想定した。**設備投資**は、札幌市内の市街地再開発事業が端境期を迎えるものの、GX関連投資が下支えする公算。特に、洋上・陸上双方の風力発電の開発やそれに付随した投資のほか、次世代半導体工場建設などが全体を底上げしよう。**公的部門**をみると、**政府消費**は、民間企業の動向や物価高を受けた賃上げなどの人件費増加などが押し上げ要因となるものの、23年度には新型コロナの対策費用などへの支出が一巡することを受け弱含む見通し。**公共投資**は、昨年度まで弱含みで推移してきたものの、国土強靱化計画にかかる予算執行のほか、北海道新幹線では札幌トンネルの着工などもあり、底堅く推移することが見込まれる。**外需項目**をみると、23年度は水際対策の緩和や新型コロナの5類への移行がサービス移輸出にとって追い風となるものの、海外経済の成長鈍化を受けた財輸出の弱含みなどもあり、**移輸出**は緩やかな持ち直しにとどまろう。控除項目である**移輸入**は、道内内需が持ち直すものの、持ち直しテンポが緩慢になる下で、ほぼ横ばい圏内での動きとなる見通し。

以上をふまえ、**23年度の実質道内経済成長率は前年比+0.8%（名目：同+3.2%）**と予測した（図表13）。

図表13 2023年度までの道内総生産（支出側）

	21年度【実績見込】		22年度【実績見込】		23年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産(支出側)	19,309,780	1.4	19,552,058	1.3	19,703,504	0.8
個人消費【58%】	11,248,037	1.4	11,462,134	1.9	11,544,545	0.7
住宅投資【4%】	678,273	▲0.6	633,939	▲6.5	636,480	0.4
設備投資【8%】	1,412,036	▲7.5	1,438,923	1.9	1,476,182	2.6
政府消費【20%】	4,191,495	3.9	4,282,585	2.2	4,270,788	▲0.3
公共投資【8%】	1,624,617	▲7.0	1,578,356	▲2.8	1,587,272	0.6
名目道内総生産(支出側)	20,027,782	1.5	20,443,842	2.1	21,101,003	3.2
個人消費	11,555,243	2.6	12,139,271	5.1	12,532,043	3.2
住宅投資	768,483	6.9	759,527	▲1.2	762,173	0.3
設備投資	1,457,855	▲5.2	1,544,837	6.0	1,581,723	2.4
政府消費	4,162,937	3.3	4,310,595	3.5	4,351,578	1.0
公共投資	1,758,900	▲3.9	1,786,067	1.5	1,799,773	0.8

(注1)各需要項目の合計は、他に在庫変動、純移輸出、統計上の不適合などがあるため、総生産と一致しない。
(注2)2015年基準より、政府消費は地方政府等最終消費支出を指す。
(注3)【】内は総生産に占める構成比。2020年度はコロナ禍の影響があるため2019年度の構成比を示している。
(出所)北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

(3) 需要項目別にみた道内経済見通し

①雇用・所得情勢

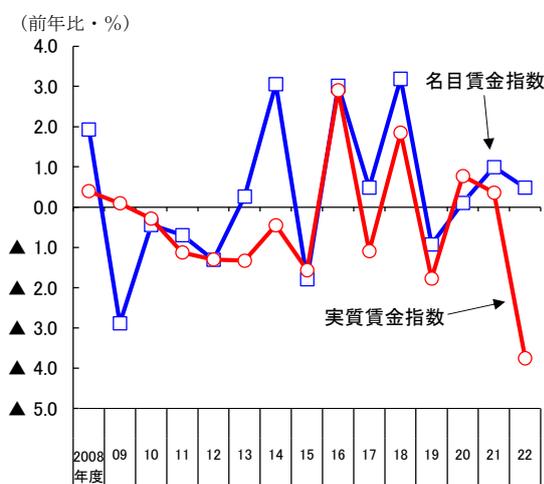
足元までの雇用情勢を確認すると、22年度の完全失業率は3.0%と前年から0.1%ポイント低下した。景気が持ち直し基調で推移する中で、完全失業率も低下傾向にある。また有効求人倍率を確認すると、22年度は1.09倍と前年から0.11ポイント改善し、求人面でも雇用情勢の改善が確認できる。ただ、23年5月の有効求人倍率は0.95倍（4月は0.97倍）と、2ヵ月連続で1倍を下回った。企業が、物価や人件費の上昇を受けて従業員の新規採用に対して慎重になっているほか、コロナ対応に関連した新規求人が剥落したことを受けた結果とみられる。一方、「建設業」や「宿泊業、飲食サービス業」では人手が不足しており、雇用情勢は業種間での濃淡が顕著に現れている。他方、所得情勢を確認すると、22年度の名目賃金指数（前年比+0.5%）は僅かながら上昇したものの、物価の上昇分を賃上げでカバーできずに実質賃金指数（同▲3.8%）は大幅な低下となった（図表14）。所得情勢が大幅に悪化する下での、家計の購買力への下押し圧力は相当大きなものだったといえよう。

先行き、23年度の雇用情勢は、底堅く推移するとみている。コロナ禍から日常へ回帰する下で、国内外からの旅行者が回復に向かうことを受け「宿泊業、飲食サービス業」の人材確保が求められる。また、2024年問題（建設事業や自動車運転の業務における時間外労働時間の上限規制に対する適用猶予期間が終了）への対応が迫られる中、対象となる事業・業務を中心に企業の採用活動がさらに活発化するとみられる。

一方、所得情勢を連合北海道が7月に公表した道内の賃上げ状況（2023年春季生活闘争 第7回回答集計結果）で確認すると、月例賃金の加重平均では3.30%（昨年実績:2.00%）の賃上げで妥結。全国の3.58%には及ばないものの、所得情勢の改善につながるものと期待できる。ただ、消費者物価指数が依然として高い伸びを続けていることや、春闘の結果が賃金へ波及していくまでには一定の時間を要することなどをふまえると、年度内の所得情勢は改善に向かうものの力強さに欠けるとみている。所得情勢がしっかりと回復するためには、来年度以降も持続的な賃上げが求められよう。

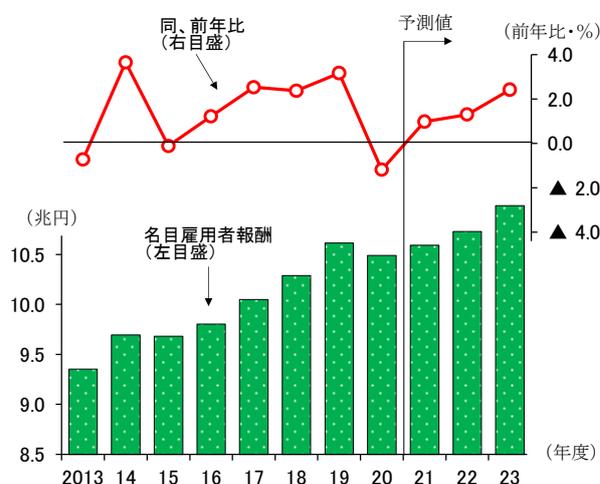
以上をふまえ、**23年度の名目雇用者報酬は前年比+2.4%**と予測した（図表15）。

図表14 賃金指数の推移



(出所)北海道「毎月勤労統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表15 名目雇用者報酬の見通し



(注)2020年度まで実績。21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②民間最終消費支出（以下、個人消費）

22年度の個人消費は、新型コロナの感染拡大による影響が和らぐ下、持ち直し基調で推移した。3月下旬にまん延防止等重点措置が解除されたことや、各種旅行支援の実施が奏功して、外食や宿泊、娯楽などのサービス消費のほか、被服及び履物などの半耐久財消費が回復に向かった。耐久財消費は、巣ごもり需要が漸減していく中で家電などの販売減少が足かせとなりつつも、車載向け半導体不足による生産低迷で弱含んでいた新車販売が生産面の需給ひっ迫が解消に向かう下で、持ち直し基調で推移した。

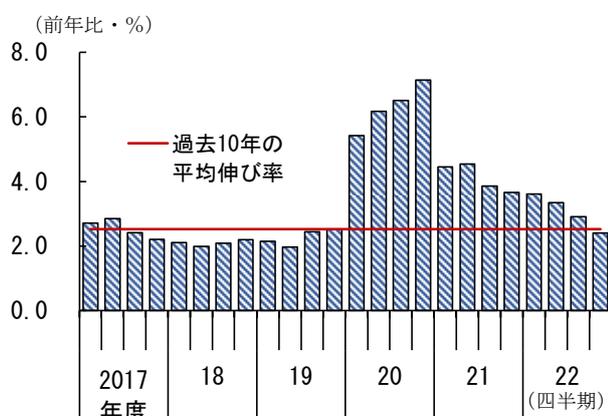
主要な小売形態別にみると、特に、道内の百貨店（全店ベース）における22年度の売上高は1,717.0億円（前年比+18.6%）と大幅に増加。他の業態〔ドラッグストア（同+3.9%）、ホームセンター（同▲0.2%）、家電大型専門店（同▲2.0%）〕と比べてより鮮明な回復となった。

23年度の個人消費を見通すと、宿泊・飲食、娯楽などのサービス消費を主体に持ち直すと思われるほか、外出機会の増加を受けて半耐久財消費も持ち直し見通し。耐久財消費のうち、新車の販売は、昨年度後半以降続く持ち直し基調が持続しよう。個人消費が持ち直し背景には、23年5月に政府が新型コロナの感染症法上の分類を5類へ移行し、これまで行ってきたコロナ対応への規制が緩和されたことを受けて、消費マインドが改善に向かっていることが挙げられる。4年ぶりに通常開催される各種イベントなどを通じて、個人消費の持ち直しは持続するとみている。

その一方で、足元で高い伸びを続ける消費者物価が家計の購買力に下押し圧力となっており、個人消費が持ち直していく上での足かせになるとみられる。個人消費の原資となる家計の預貯金を、日本銀行が公表する「都道府県別預金・現金・貸出金」で確認すると、直近23年1-3月期の個人預金の伸び率は前年比+2.4%と過去10年の預金の平均伸び率2.5%程まで伸びが鈍化した（図表16）。もっとも、23年5月末の伸びは2.0%まで落ち込んでおり、道内の家計は、足元の物価高を受けて貯蓄に回す資金が目減りしつつある。このように、物価高による家計への下押し圧力と消費マインドの改善がせめぎ合う下で、道内個人消費は持ち直しつつもそのテンポは緩慢なものにとどまるとみている。

以上をふまえ、**23年度の実質個人消費は前年比+0.7%（名目：同+3.2%）**と予測した（図表17）。

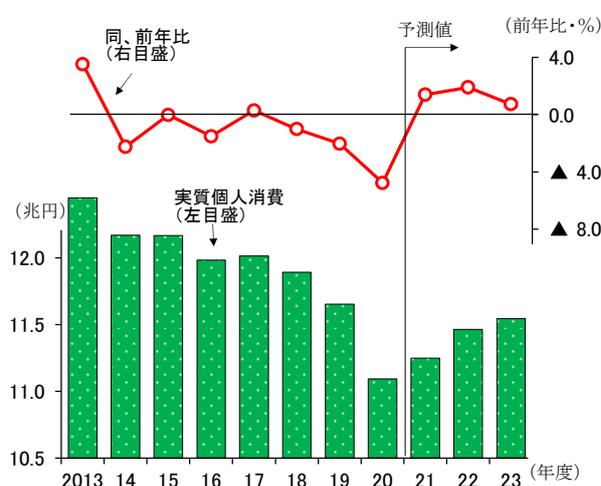
図表16 道内個人預金は伸びが鈍化



(注) 北海道の個人預金。ゆうちょ銀行を除く国内銀行勘定を対象。各期末残の前年比伸び率を表記。

(出所) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」より道銀地域総合研究所作成

図表17 実質個人消費の見通し



(注) 2020年度まで実績。21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。

(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

③民間住宅投資（以下、住宅投資）

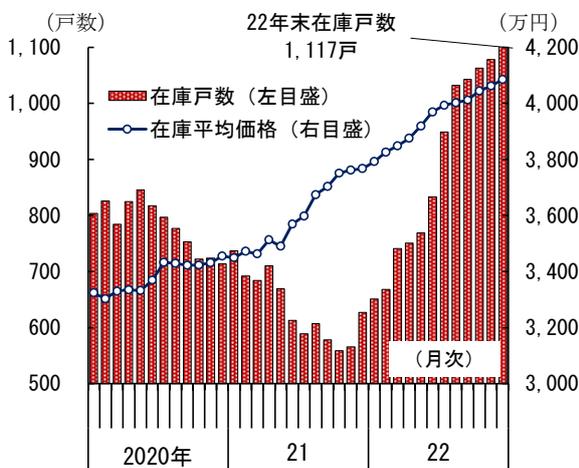
住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数（以下、住宅着工戸数）は22年度29,576戸（前年比▲7.8%）と大幅な減少となった。利用関係別にみると、持家は9,499戸（同▲18.2%）、貸家は14,251戸（同▲2.0%）、分譲住宅は5,324戸（同▲1.0%）と全てで減少した。分譲住宅の内訳をみると、戸建が2,959戸（同▲8.2%）と減少した一方、マンションは2,347戸（同+12.5%）と大幅に増加。しかし、マンションの増加は全体の着工戸数を押し上げるまでには至らなかった。住宅着工戸数は、主に札幌市内近郊を中心に住宅用地不足による地価高止まりや、住宅資材価格の高騰を受けて低迷した。さらに住宅取得の主な需要層である現役世代では、所得情勢の弱含みと消費者物価の上昇を受けた家計の購買力低下などによって、先行きに対する警戒感が高まった。その結果、住宅購入マインドの低下を通じ、住宅着工戸数の減少につながったとみられる。

23年4-5月期の住宅着工戸数をみると、前年比▲4.3%と減少が続いている。内訳を確認すると、貸家（同+17.4%）は反転して増加した一方、持家（同▲10.1%）、分譲住宅[同▲47.4%、うちマンション（同▲58.7%）、うち戸建（同▲31.4%）]が全体を押し下げた。

こうした状況下、23年度の住宅着工戸数の先行きを見通すと、前年比+0.3%と全体では大幅な減少となった昨年とほぼ横ばいでの動きを予想する。内訳では、昨年に引き続き、住宅購入マインドが低迷する下で、持家（同▲3.1%）、分譲住宅[同▲15.4%、うちマンション（同▲9.6%）、うち戸建（同▲20.1%）]ともに減少が続くとみている。札幌市内における新築マンションの計画（建設中もしくは未着工の計画ベースの合算）では、昨年を上回る水準であるものの、物価高を背景に着工が先送りされるケースが増えるほか、戸建の着工は、在庫戸数の増加を背景に減少を見込む。実際に、札幌市内の分譲戸建は在庫戸数・価格ともに上昇が続いている（図表18）。なお、23年6月末の戸建在庫は1,154戸と未だ解消の兆しは見えていない。他方、住宅価格の高騰を受けた住宅購入マインド低下が賃貸需要を下支えしよう。最近時では貸家の非木造化率が上昇傾向にある（＝非木造化が進む下で1棟あたりの戸数が増加）ことなども、貸家（前年比+7.6%）の増加を後押しする見通し。

以上をふまえ、工事出来高ベースに展開した**23年度の実質住宅投資は前年比+0.4%（名目：同+0.3%）**と予測した（図表19）。

図表18 札幌市内の分譲戸建在庫状況



(出所) ㈱日本アメニティクリエイト「月刊 新築住宅市場(2023.01)」

図表19 新設住宅着工戸数の見通し

利用関係別	年度					見通し 2023
	2018	2019	2020	2021	2022	
新設住宅着工戸数(戸)	35,761	32,486	31,772	32,091	29,576	29,661
(前年比・%)	▲3.5	▲9.2	▲2.2	1.0	▲7.8	0.3
持家(戸)	11,740	11,821	11,068	11,616	9,499	9,203
(前年比・%)	2.4	0.7	▲6.4	5.0	▲18.2	▲3.1
貸家(戸)	19,535	15,625	15,262	14,536	14,251	15,335
(前年比・%)	▲7.2	▲20.0	▲2.3	▲4.8	▲2.0	7.6
分譲住宅(戸)	4,067	4,707	5,110	5,377	5,324	4,505
(前年比・%)	▲1.6	15.7	8.6	5.2	▲1.0	▲15.4
マンション(戸)	1,744	2,048	2,367	2,087	2,347	2,122
(前年比・%)	▲9.0	17.4	15.6	▲11.8	12.5	▲9.6
戸建(戸)	2,311	2,649	2,740	3,223	2,959	2,364
(前年比・%)	6.1	14.6	3.4	17.6	▲8.2	▲20.1
＜参考＞						
名目住宅投資(億円)	6,579	7,551	7,190	7,685	7,595	7,622
(前年比・%)	▲11.8	14.8	▲4.8	6.9	▲1.2	0.3

(注1) 新設住宅着工戸数は、22年度までが実績。23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
 (注2) 名目住宅投資は、20年度までが実績値。21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
 (注3) 利用関係別には上記のほか給与住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。
 (注4) 分譲住宅の内訳には上記のほか「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。
 (出所) 国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

④民間設備投資（以下、設備投資）

22年度の設備投資は持ち直し基調で推移した。7月に日本銀行札幌支店が公表した企業短期経済観測調査（以下、短観。北海道・6月調査）によると、22年度の設備投資額（ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く）は、全産業で前年比+11.3%と高い伸びとなった。実際に、札幌市内での市街地再開発や北広島市内での球場建設などの大型建設投資が全体をけん引したほか、省人化に関連した投資のほかアフターコロナを見据えた設備増強なども全体を下支えした。総じて、22年度の設備投資は、物価高の影響が企業の設備投資マインドに対して逆風となりつつも、底堅く推移したとみている。

続く23年度の設備投資を見通すと、22年度に大規模投資が一巡した影響を受けるとみられる。北広島市内では、昨年の設備投資を押し上げた球場建設が完工したほか、これまで道内設備投資を支えてきた札幌市内での市街地再開発をみると、建設中の大型物件は年度半ばまでに概ね竣工に向かう見通し。その一方、札幌市内では新たな大型物件の建設着工に向けた解体工事が増加すると見込んでおり、市街地再開発事業の端境期と捉えられる。

実際に各機関の調査を確認すると、短観（6月調査）では、23年度の設備投資計画（全産業）は前年比+1.4%となっているほか、北海道財務局が6月に公表した「法人企業景気予測調査（4-6月期）」の設備投資額（全産業）は前年比▲3.8%を見込んでおり、それぞれ昨年の大幅増加の反動が現れた結果といえよう（図表20）。

もともと、今年度は、GX関連投資（特に再生可能エネルギー関連の投資）や次世代半導体企業の進出などが道内設備投資を押し上げるだろう。実際に、宗谷管内や日高管内では陸上風力発電、石狩湾新港では洋上風力発電が建設中であるほか、発電施設・設備の建設工事に付随した投資なども見込まれる。さらに、今年2月に次世代半導体メーカーであるRapidus(株)（以下、ラピダス社）が千歳市に工場を建設することを表明。23年9月に工場の建設が着工し、25年4月に試作が始まる見通しとなっている。同社による総投資額は数兆円に上ると報じられており、工場建設を通じて、今年度中の道内設備投資を押し上げるとみている。

以上をふまえ、**23年度の実質設備投資は前年比+2.6%（名目：同+2.4%）**と予測した（図表21）。

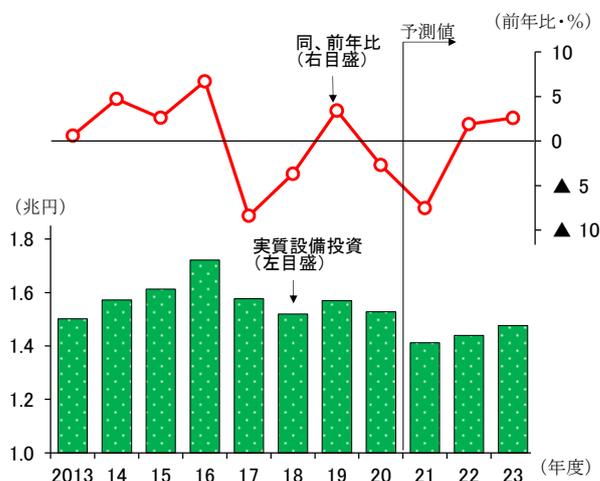
図表20 主要機関調査による道内設備投資計画

日本銀行札幌支店『短観』		
	(前年比・%)	
	2022年度	2023年度
全産業	11.3	1.4
製造業	23.8	24.1
非製造業	6.7	▲8.2

北海道財務局『法人企業景気予測調査』		
	(前年比・%)	
	2022年度	2023年度
全産業	26.0	▲3.8
製造業	34.7	14.9
非製造業	24.0	▲9.0

(注1) 日銀短観の調査対象は「電気・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。
 (注2) 法人企業景気予測調査の対象は、資本金1千万円以上（「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上）の道内法人。道外への投資、ソフトウェア投資を含み、土地投資額を除く。
 (出所) ①北海道財務局「法人企業景気予測調査（23年4-6月期）」、
 ②日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道、23年6月調査）」

図表21 実質設備投資の見通し



(注) 2020年度まで実績。21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
 (出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

⑤ 地方政府等最終消費支出（以下、政府消費）

23年度の政府消費は全体としては弱い動きとなる見通し。各自治体が独自で実施する物価高対策費用などは政府消費の増加要因となるほか、北海道や札幌市では今夏の職員ボーナスが増額支給（前年比+1.3%）されたことも人件費の増加を通じて政府消費を下支えしよう。こうした、北海道と札幌市などの対応と歩調を合わせるように、他の自治体でも職員のボーナス増額を通じて人件費の増加が見込まれよう。一方、5月に新型コロナの感染症法上の分類が5類に引き下げられたことを受けて、地方政府による新型コロナに対応する関連費用の支出が大幅に減少することが見込まれる。さらに、昨年10月に後期高齢者医療費の窓口負担額が見直しされたことに伴って、医療費の増勢が鈍化することなども政府消費が弱含む要因になるだろう。

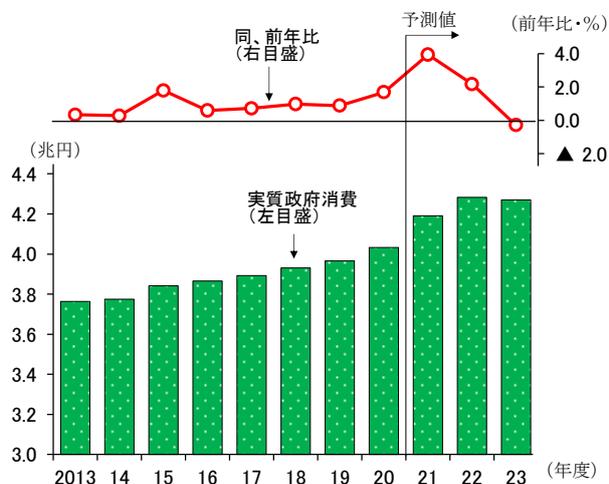
以上をふまえ、**23年度の実質政府消費は前年比▲0.3%（名目：同+1.0%）**と予測した（図表22）。

⑥ 公的固定資本形成（以下、公共投資）

23年度の公共投資は、公共工事に係る発注者毎の年度当初予算が減少基調にあるものの、3年連続の減少は回避される公算。発注者別にみると、公的企業では北海道新幹線の工事進捗や、高速道路のリニューアルプロジェクトが継続することもあり底堅い動きになるだろう。実際に、23年4-6月期に独立行政法人が道内で発注した工事請負額は1,433.0億円（前年比+46.0%）と増加基調で推移している。その背景には、北海道新幹線の中でも最長規模となる札幌トンネル工区が発注されたことに起因しており、北海道新幹線の工事進捗によって公共工事は底堅く推移するとみている。また国の事業では国土強靱化対策が続く下で日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震のほか、災害対応に向けた社会基盤の形成などを想定した事業を中心に底堅い動きとなるだろう。さらに、23年度の国の当初予算（一般歳出）のうち、防衛関係費が6.8兆円（前年当初予算比+26.3%）と大幅に増加した。年度内執行は限られるものの、防衛装備品の増強を通じて先行きの道内公共投資の押し上げが期待できよう。

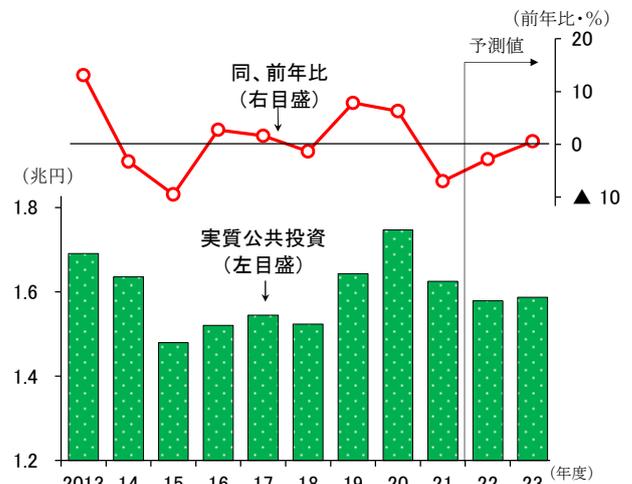
以上をふまえ、**23年度の実質公共投資は前年比+0.6%（名目：同+0.8%）**と予測した（図表23）。

図表 22 実質政府消費の見通し



(注) 2020年度まで実績。21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 23 実質公共投資の見通し



(注) 2020年度までが確報値。21年度が速報値。22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 国土交通省北海道開発局「資本形成調査」を基に道銀地域総合研究所作成

⑦財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

23年度の移輸出は、移出・輸出ともに緩やかに持ち直す見通し。まず、財の移輸出のうち、輸出の足元の状況を確認すると、23年4-6月期の道内からの輸出は967.4億円（前年比+4.0%）と、月次では振れを伴いつつも緩やかな増加基調で推移している（図表24）。先行きの輸出は、半導体不足が解消に向かう下での自動車生産持ち直しに伴う「自動車の部分品」が下支えするものの、海外経済の成長が弱含む下で「鉄鋼くず」や「鉄鋼」などの弱い動きが相まって、全体としては弱含みで推移するだろう。また、財の移出（北海道→都府県）は持ち直すと思われるものの、内需の増勢が鈍化する下で、持ち直しのテンポは緩慢なものにとどまる見通し。一方、サービスの移輸出では、道内を訪れる旅行者（道外客・海外客の観光消費はサービスの移出・輸出に該当）を来道者数輸送実績で見ると、23年5月は113.4万人（19年同月比約95%水準）と、ほぼコロナ禍前の水準まで回復した。他方、同月の道内への外国人入国者数（道内の空港や港で入国手続きを行った外国人の総数）は6.3万人と19年同月比で4割強の水準だった。23年7月の新千歳空港国際線の到着便（時刻表ベース）をみると、全614便のうち韓国便（ソウル、釜山、大邱便の合計）が388便と全体の6割以上を占めたものの、中国便は北京と上海のそれぞれ1路線（月間で計13便）の運航にとどまった。2019年度に来道した訪日外国人を国・地域別にみると、中国からの旅行者が最も多く全体の24.3%を占めていた。そのため、先行き道内のインバウンド回復は、中国からの旅行者の回復がカギとなるだろう（図表25）。

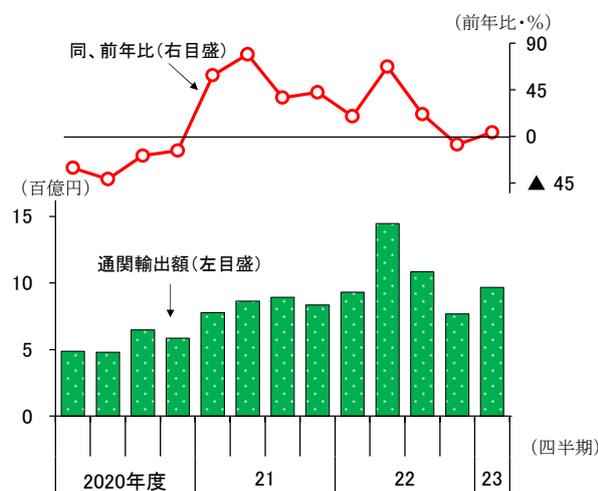
以上をふまえ、**23年度の実質移輸出は前年比+0.8%（名目：同+1.8%）**と予測した。

⑧財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

23年度の移輸入を見通すと、道内内需の持ち直しが緩慢なテンポにとどまることを受けて、財の輸入、移入（都府県→北海道）ともに弱含みで推移すると見込んでいる。サービスの移輸入は旅行や出張需要の回復を受けて、道内から道外への人の移動も持ち直していくとみている。もっとも、23年度の道内景気の回復力は力強さを欠く展開を想定しており、財貨・サービスともに移輸入は横ばい圏内での動きを想定している。

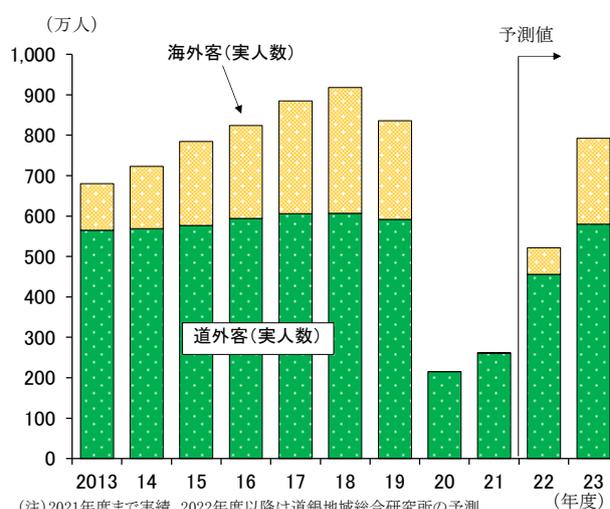
以上をふまえ、**23年度の実質移輸入は前年比+0.3%（名目：同▲0.1%）**と予測した。

図表24 通関輸出額の推移



(注)直近期は、2023年4-6月期。
(出所) 函館税関「北海道貿易概況」

図表25 道外客と海外客の見通し



(注) 2021年度まで実績、2022年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」などを基に道銀地域総合研究所作成

(4) 生産側からみた道内経済見通し (主要業種別純生産)

《参考》「総生産」と「純生産(要素費用)」

□総生産：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計(各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの)。
□純生産：総生産(粗付加価値)から固定資本減耗(減価償却)と純間接税(間接税-補助金)を控除したもの。雇業者報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当する。
 (参考1) 道内純生産(要素費用) = 道内総生産(産出額-中間投入) - 固定資本減耗 - 純間接税(間接税-補助金) = 雇業者報酬 + 営業余剰・混合所得
 (参考2) 営業余剰とは、企業部門に分配される付加価値を指す(≒企業の営業利益総計)。
 混合所得とは、家計部門のうち個人事業主に分配される付加価値を指す。

□第1次産業

①農業

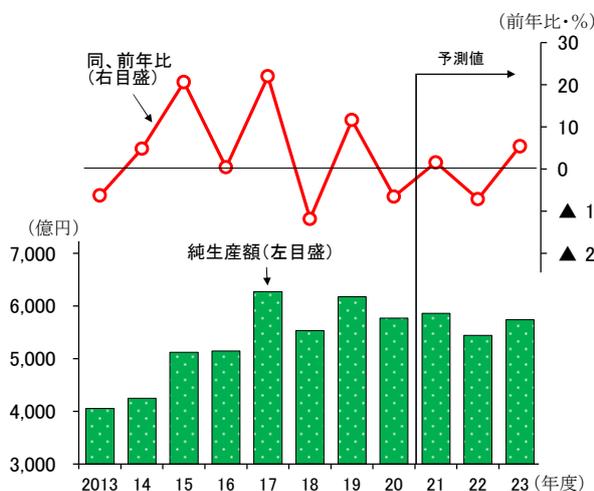
北海道内における主要作物の作柄を確認すると、足元までは安定した天候状況が続いたことで、23年度の主要作物は「平年作」から「やや良」になるとみられる。作物部門の産出額(=粗生産額)^(※2・3)をみると、まず米は、作付面積の減少に伴い収量が前年から減少するものの、需給改善を受けた価格の上昇が収量の減少分を補うことで増加する見通し。小麦は、①作付面積の増加、②秋まき小麦の作柄が安定、③直近期の輸入小麦の政府売渡価格が76,750円/t(前期比+5.8%)と過去最高水準となったことなどを背景に、産出額の増加が期待できる。総じて23年度の作物部門の産出額は増加する見通し。畜産部門をみると、まず生乳では、23年4月に加工向け乳価が引き上げられたほか、8月には飲用等向け・はっ酵乳等向けの乳価が引き上げられる予定(それぞれ10円/kg)。店頭商品価格も値上げされれば需要減退を通じて生産量の下押し圧力となるが、産出額ベースでは昨年度をやや上回ると見込んでいる。一方、養鶏では23年度入り後に複数件発生した鳥インフルエンザウイルスの影響を受けて産出額の減少は避けられないとみている。また肉用牛は、物価高の影響を受けて高価な国産牛の需要が弱含んだ結果、卸売り価格は減少が続いている。23年度の道内農業は農業資材高騰などの下押し圧力が続くものの、純生産ベースでは価格転嫁の動きもあって増加すると見込んだ。

以上をふまえ、**23年度における農業の純生産は前年比+5.4%**と予測した(図表26)。

(※2)「農業産出額」は「農業粗生産額」と同義語。収穫量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。

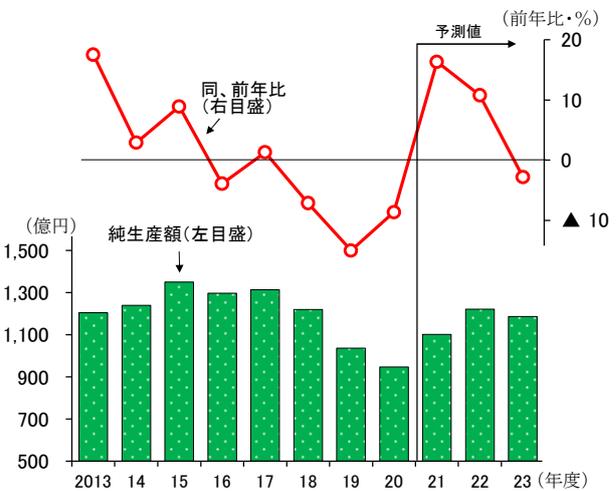
(※3) 道内農業産出額の構成比は、作物部門が41.6%。うち、米7.9%、麦類3.9%、豆類2.6%、いも類5.5%、野菜16.0%など。畜産部門が58.4%。うち、生乳31.0%、肉用牛8.6%、豚3.9%、鶏2.9%など。(出所：農林水産省「生産農業所得統計」2021年実績)

図表26 農業の純生産額



(注)20年度までは実績、21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
 (出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表27 水産業の純生産額



(注)20年度までは実績、21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
 (出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②水産業

23年度の主要魚種^(※4)の漁獲量をみると、まずホタテガイの生産量は、20年度以降高水準が続いてきたものの、23年度は海外経済の成長が鈍化する下でホタテガイの輸出もこれまでと比較していくぶん弱含むとみられる。その一方、市場価格が高水準で推移していることを受けて、生産額ベースでは微減にとどまろう。22年度の秋サケは7年ぶりの豊漁となった。生産量では83.3千トン(前年比+56.6%)と大幅増加となったものの、キロ単価(産地価格)は768.1円(前年比▲9.0%)と値崩れを回避。生産額ベースでは過去20年で最高水準となった。道立総合研究機構さけます・内水面水産試験場は、23年度に道内に来遊する秋サケは数量ベースで昨年を上回る豊漁を予測しているが、魚体の小型化が続くことで生産額では昨年をやや下回ると見込んだ。また、サンマやイカなどは今年度も明瞭な回復には至らないと予想。水産業の純生産は前年を下回る見通し。

以上をふまえ、**23年度における水産業の純生産は前年比▲2.8%**と予測した(図表27)。

(※4) 道内海面漁業・養殖業算出額に占める主要魚種の構成比は、ホタテガイ：35.4%、さけ類：18.3%、こんぶ類：7.3%、たら類：6.2%、いか類：2.3%、さんま：1.9%。(出所：農林水産省「漁業産出額」2021年実績)

(※5) 産出額＝漁獲量×産地市場価格。

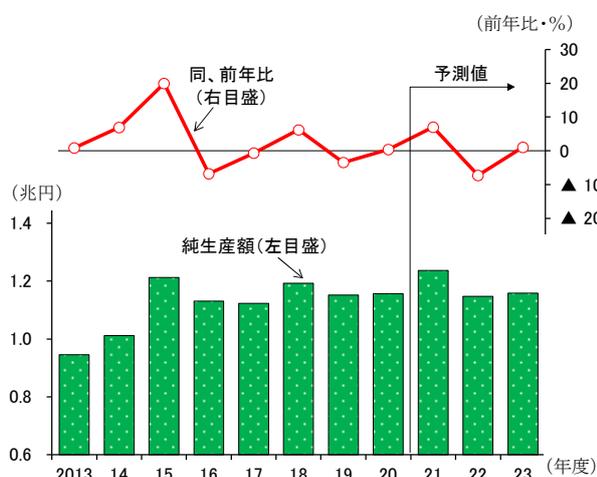
□第2次産業

①製造業

23年度の製造業の産出額は、横ばい圏内での動きを見込んでいる。内訳をみると、在庫水準が高まる下で「電気機械」が減産するとみられるものの、新型コロナが5類に移行したことによる外出・旅行需要の回復を受け、「食料品」や「化学・石油石炭」が下支えするとみている。さらに「窯業・土石製品」は、札幌市内での市街地再開発が端境期であることや、住宅市場で分譲マンションの着工減少が見込まれていることなどが下押し要因になるだろう。他方、貸家の着工が増加に向かう中、非木造化が進む下でセメント需要が高まりつつあるほか、9月以降はラピダス社の建設工事が始まることなどを背景に底堅く推移すると見通し。もともと、純生産の伸びは昨年(前年比▲7.3%)の大幅減少後としては、力強さに欠けるものとみている。

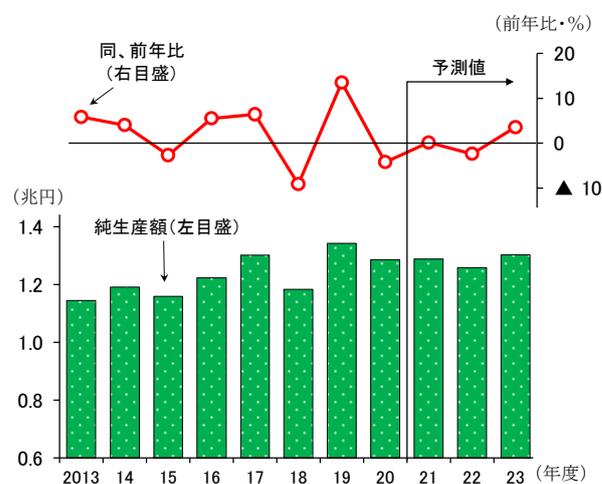
以上をふまえ、**23年度における製造業の純生産は前年比+1.0%**と予測した(図表28)。

図表28 製造業の純生産額



(注)20年度までは実績、21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表29 建設業の純生産額



(注)20年度までは実績、21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②建設業

23年度の民間部門の受注をみると、「住宅」では、持家や分譲住宅（マンション・戸建の両方）の新設住宅着工戸数減少が下押しとなるものの、貸家が改善に向かう下で名目住宅投資は横ばい圏内で推移する見通し。一方、「非住宅」を製造業と非製造業で分けて確認すると、まず非製造業のうちサービス業では、22年度中にアフターコロナを見据えて高水準で建設投資を実施したことに起因して23年度は減少するとみている。特に、娯楽業では昨年度の球場建設の反動もあって大幅な減少が見込まれる。他方、製造業では、9月にラピダス社の工場建設が着工することなどが建設業の生産面を下支えしよう。このほか、主に陸上・洋上風力発電などのエネルギー関連の設備建設工事の増加なども、「非住宅」の受注を押し上げるとみている。公的部門では、公共工事が年度内底堅く推移することに伴い、主に公共工事を中心に行う建設業者の生産も増加することが期待できよう。これらを総合すると、23年度の工事額（出来高ベース）は2年連続で増加する見通し。

以上をふまえ、**23年度における建設業の純生産は前年比+3.6%**と予測した（図表29）。

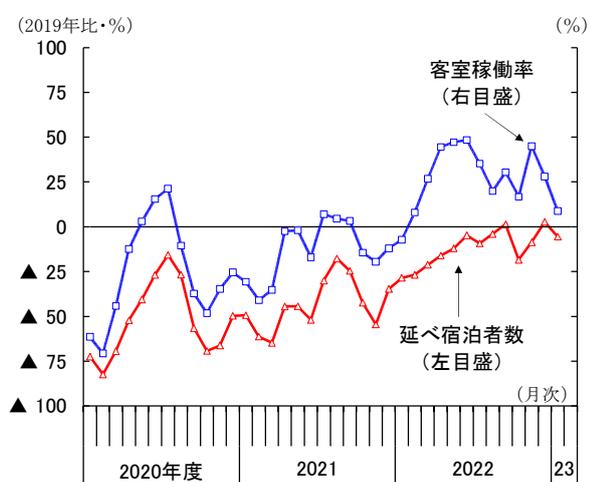
□第3次産業

足元、道内の第3次産業は持ち直し基調で推移しているとみられる。23年4月の道内における延べ宿泊者数はコロナ禍前（19年同月）の94.5%の水準まで回復。全国の回復度が同89.8%の水準だったことをふまえると、道内の宿泊需要は比較的早いテンポで回復しているといえよう（図表30）。

一方、客室稼働率を確認すると、23年4月は43.5%（19年同月差▲9.6%ポイント）と距離を残した展開となっている。宿泊施設タイプ別に客室稼働率をみると、「ビジネスホテル（23年1-4月の平均稼働率62.3%：19年同期差▲8.4%ポイント）」が高水準だった一方、「簡易宿所（同14.8%：同▲21.1%ポイント）」の回復が鈍かった。インバウンドを含む長期滞在者の回復遅れなどが主因とみられる。

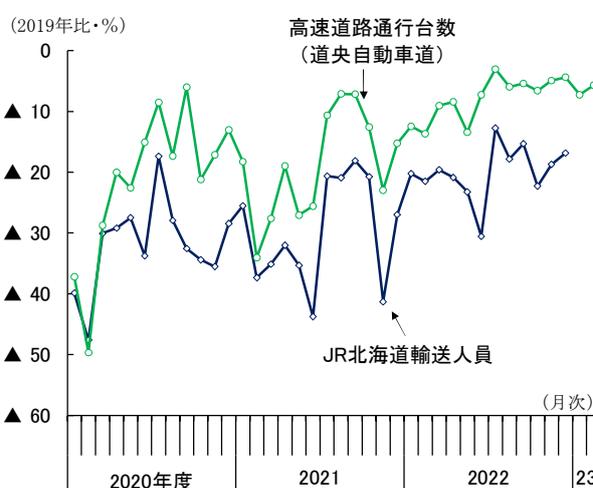
また交通機関別の動向を確認すると、23年3月のJR北海道の輸送人員は19年同月比▲16.9%、5月の高速道路通行台数では同▲5.7%だった（図表31）。高速道路通行台数は物流向け車種も含

図表30 延べ宿泊者数と客室稼働率



(注)直近は23年4月の値。
(出所)観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表31 JR輸送人員と高速道路通行台数



(注)JR北海道輸送人員は3月、高速道路の月別通行台数は5月が直近の値。
(出所)北海道運輸局、NEXCO東日本の資料を基に道銀地域総合研究所作成

まれるものの、道内居住者による近距離の観光（マイクロツーリズム）などが復調したことに起因して持ち直したとみられる。他方、JR北海道の輸送人員はインバウンドが持ち直しつつも低い水準で推移していることが影響して鈍い動きにとどまった。

先行きを見通すと、23年5月に政府が新型コロナの感染症法上の分類を5類へ移行したことは、第3次産業の回復を後押しするだろう。23年度の第3次産業の純生産は、「宿泊・飲食サービス業（前年比+3.5%）」や「運輸・郵便業（同+2.1%）」などでは、人流の回復を背景に22年度から続く持ち直し基調が持続的なものになると見込んでいる。さらに、新千歳空港の国際線定期便運航が再開に向かう中で、インバウンドが持ち直していくことは第3次産業が回復に向かう上でカギとなる。

一方、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業（同+2.5%）」をみると、23年度に実施する料金値上げが反映され、純生産額（同+2.5%）は増加に転じると見通している。もっとも、22年度の大減収の反動としては小幅な増加にとどまろう。また「卸売・小売業（同+0.8%）」では、国内外からの観光客の増加を受けて土産物などの需要が高まるものの、で生活必需品などの購買に対する家計の節約志向が高まる中で、昨年度から増勢は鈍化するとみられる。

以上をふまえ、**23年度における第3次産業の純生産は前年比+0.3%**と予測した（図表32）。

図表32 道内純生産（要素費用）の見通し

項目	年度	21年度【実績見込】		22年度【実績見込】		23年度【見通し】	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業		710,809	3.5	681,120	▲4.2	706,820	3.8
農業		586,200	1.6	544,474	▲7.1	573,755	5.4
林業		14,356	▲1.1	14,510	1.1	14,387	▲0.8
水産業		110,253	16.3	122,136	10.8	118,678	▲2.8
第2次産業		2,534,724	3.3	2,411,349	▲4.9	2,468,174	2.4
鉱業		9,332	▲17.6	6,410	▲31.3	6,847	6.8
製造業		1,237,176	7.0	1,147,018	▲7.3	1,158,664	1.0
建設業		1,288,217	0.1	1,257,922	▲2.4	1,302,663	3.6
第3次産業		10,701,497	0.8	11,036,317	3.1	11,073,738	0.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		336,306	▲4.2	295,949	▲12.0	303,348	2.5
卸売・小売業		2,002,048	0.6	2,034,080	1.6	2,050,353	0.8
運輸・郵便業		803,710	8.1	813,549	1.2	830,634	2.1
宿泊・飲食サービス業		237,194	11.2	297,679	25.5	308,097	3.5
情報通信業		412,781	2.5	418,973	1.5	424,000	1.2
金融・保険業		536,659	0.5	546,319	1.8	543,587	▲0.5
不動産業		1,150,504	0.5	1,153,955	0.3	1,157,417	0.3
専門・科学技術、業務支援サービス業		1,190,909	0.9	1,204,009	1.1	1,200,029	▲0.3
公務		925,785	3.0	939,671	1.5	930,275	▲1.0
教育		625,550	0.3	633,369	1.3	639,703	1.0
保健衛生・社会事業		1,946,616	▲3.5	2,150,269	10.5	2,135,058	▲0.7
その他のサービス		533,436	3.2	548,494	2.8	551,237	0.5
道内純生産（要素費用）		13,947,030	1.4	14,128,786	1.3	14,248,732	0.8

（注1）要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。

（注2）百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

（注3）2020年度までの実績を基に21・22年度は実績見込、23年度は見通し。

（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

北海道経済の見通し (2023 年度年央改訂)

発行 株式会社 北海道銀行

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

(照会先) 〒060-8676

札幌市中央区大通西 4 丁目 1 番地 道銀別館ビル

電話 011-233-3562 (担当: 小野、加茂)

- ・ 当資料は、2023 年 7 月 25 日時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。